



中南米における「中国の裏庭化」論の実態と今後の展望

2023/08

三井物産戦略研究所
国際情報部北米・中南米室
高橋亮太

Summary

- 多くの中南米諸国は、中国との「デリスキング」を志向する欧米と異なり、中国との経済的な相互依存関係を強めている。
- 中南米側から中国切り離しに向かう動向はほぼ皆無に等しい中、EUは中南米向けの大型投資計画を、米国は経済安全保障を意識した枠組みを通じ、中南米における「中国の裏庭化」を回避する対策を講じている。
- 中国は2010年代後半以降、対中南米戦略を融資から直接投資に切り替えている。これに呼応するように、多くの中南米諸国は、リチウム開発を含む再生可能エネルギー分野における中国資本の誘致を追求する傾向がある。

近年、世界中で中国の影響力が高まっているが、そうした状況は中南米地域においても同様である。しかし、その影響力がどの程度のものであるかは広く知られていない。本稿では、中南米における「中国の裏庭化」と呼ばれる議論の実態と今後の展望について考察する。

1. 中南米における「中国の裏庭化」論とは？

1-1. 中国の中南米進出に対する欧米諸国の焦燥感

2000年代以降、中国は経済関係の緊密化を軸として中南米諸国との関係強化を進めてきた。コロナ禍ではワクチン外交を通じて社会面においてもそのプレゼンスを発揮した。2017年以来、中米5カ国が台湾と断交して中国との外交関係を樹立している¹。こうした状況に対する焦りを背景とし、欧米諸国のメディアやシンクタンクは、かつて「米国の裏庭」と呼ばれた中南米が「中国の裏庭」に変容しつつあるとの脅威論を唱えるようになった²。ここで注目すべきは、この中国脅威論が中南米側から発生したのではないという点である。

¹ パナマ（2017年）、エルサルバドル（2018年）、ドミニカ共和国（2018年）、ニカラグア（2021年）、ホンジュラス（2023年）が中国との外交関係を樹立した。

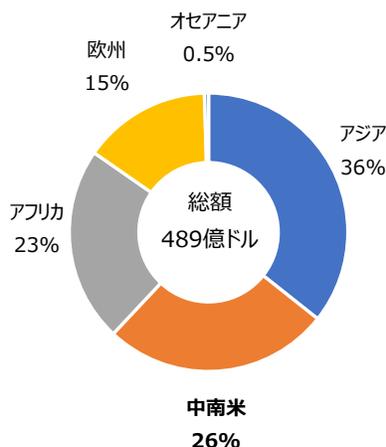
² たとえば、Chang, Gordon G. 2023. “Latin America Is Now China’s ‘Backyard’”, *Newsweek*, Jan 24, 2023. (<https://www.newsweek.com/latin-america-now-chinas-backyard-opinion-1775772>) (最終閲覧日：2023年7月7日) Roy, Diana. 2023. “China’s Growing Influence in Latin America”, *Council on Foreign Relations*, Jun 15, 2023. (<https://www.cfr.org/background/china-influence-latin-america-argentina-brazil-venezuela-security-energy-bri>) (最終閲覧日：2023年7月7日)

中南米は1990年代まで米国の圧倒的な覇権に特徴づけられていたが、2001年の同時多発テロ以来、中南米に対する米国の影響力（とくに開発援助）が急速に衰えたことにより、中南米はかならずしも米国の覇権下にあるとはいえない状況が生じた³。こうした中、ジョージ・W・ブッシュ政権下の独善的な外交姿勢に対する反発も相まって、中南米各国で反米左派政権が台頭した。この隙間を埋めるように、貿易・融資・投資といった経済ツールを駆使して中南米への進出を始めたのが中国である。経済関係の拡大を通じた中国のプレゼンスの高まりは、中南米諸国の米国離れを加速させた。こうした米国の影響力と関与の低下や反米左派政権の台頭といった要素は、中国の中南米進出にとって有利な条件を生み出していた⁴。

1-2. 中南米に対する中国のアプローチ方法

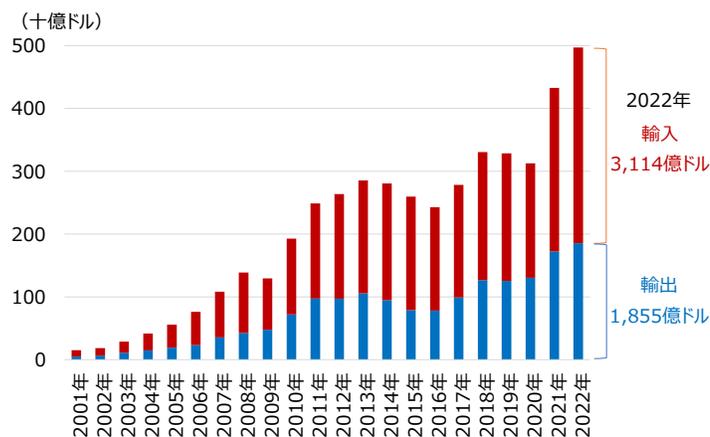
中国は中南米を食糧や資源の供給地として捉え、2000年代後半以降、その確保に向けて中南米の鉱山・電力・交通インフラ開発への投融資に注力した。2008～2021年の中国による融資の地域分布を見ると、中南米はアジアに次いで2位となっている（図表1）。中国は、こうした形で一次産品の供給地たる中南米の生産力増強に貢献すると同時に、その輸入拡大に成功している⁵。中南米諸国にとって、中国は外貨獲得や資源関連税収増の観点から、輸出先として重要なパートナーとなった。その結果、2001年から2022年の間に中南米の対中輸出入額は33倍増した（図表2）。その一方で、中南米の対中輸入は対中輸出を上回る状況が続いており、安価な中国製品の大量輸入に対する懸念の声が各国製造業界からたびたび上がっている。

図表1 中国による融資の地域分布（2008～2021年）



出所：ポストン大学データベースから三井物産戦略研究所作成
[\(https://www.bu.edu/gdp/chinas-overseas-development-finance/\)](https://www.bu.edu/gdp/chinas-overseas-development-finance/)（最終閲覧日：2023年7月7日）

図表2 中南米の対中輸出入額の推移（2001～2022年）



出所：IMF貿易統計から三井物産戦略研究所作成
<https://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>（最終閲覧日：2023年7月7日）

³ 遅野井茂雄. 2017. 「米州関係における中国の台頭」『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係：米中関係と米中をめぐる国際関係』（平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業）公益財団法人日本国際問題研究所編。
https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US-China/16_ostonoi.pdf（最終閲覧日：2023年7月7日）

⁴ 苑志佳. 2023. 『世界進出する中国型多国籍企業』創成社, p. 132.

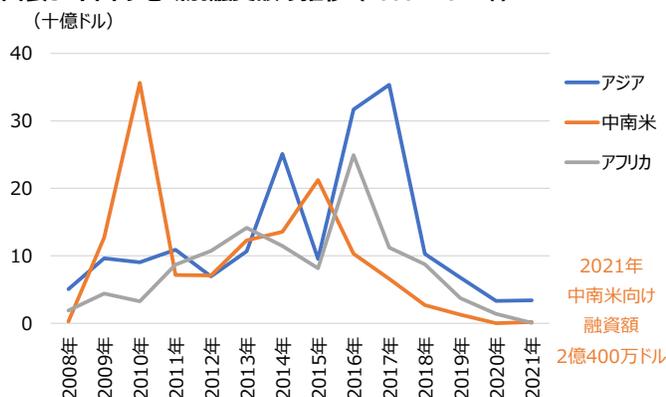
⁵ 中国は銅鉱石、炭酸リチウム、冷凍牛肉、大豆の輸入の大部分を中南米に依存している。Albright, Zara C., Rebecca Ray and Yudong Liu. 2023. “China-Latin America and the Caribbean Economic Bulletin 2023 Edition”, Global Development Policy Center, Boston University, Mar 24, 2023, pp. 6-8. https://www.bu.edu/gdp/files/2023/04/GCI-CH-LAC-Bulletin_2023-FIN.pdf（最終閲覧日：2023年7月7日）

中国は2010年代後半以降、対中南米戦略を融資から直接投資に切り替えている。これに呼応するように、多くの中南米諸国は、リチウム開発を含む再生可能エネルギー分野における中国資本の誘致を追求する傾向がある。

中国の融資は2017年から全体として減少傾向にあるが（図表3）、その要因には、従前の優先分野であった採掘業（おもに原油）への融資が世界的な脱炭素化の流れを受けて減少したこと、融資先国での先住民保護・環境保護を重視する機運の高まりによって大型案件の形成が困難になったことが挙げられる⁶。中国の対外直接投資（FDI）も2016年をピークに全体的に減少傾向にある中、中南米向けFDIはおおむね年間100億～200億ドルの水準を維持し、2021年には欧州向けFDIに次いで第2位の投資先となった（図表4）。中南米向けFDIが欧州に比べて安定的に推移している要因としては、2020年以降にEV工場建設など自動車関連や電力部門への投資が相次いだことが挙げられる（図表5）。また、2022年には中国のガンフォンリチウム社がアルゼンチンのリチウム生産事業に9.6億ドルを投資すると発表した。

欧米諸国が中南米における「中国の裏庭化」を懸念する背景としては、貿易の動きに加えて対内直接投資における中国のシェアが上昇してきたことへの焦燥感があるといえる。中南米が受け入れた直接投資のうち中国が占める割合は、2000年はわずか0.1%だったが、2010年に4.9%、2021年に8.5%となった⁷。

図表3 中国の地域別融資額の推移（2008～2021年）



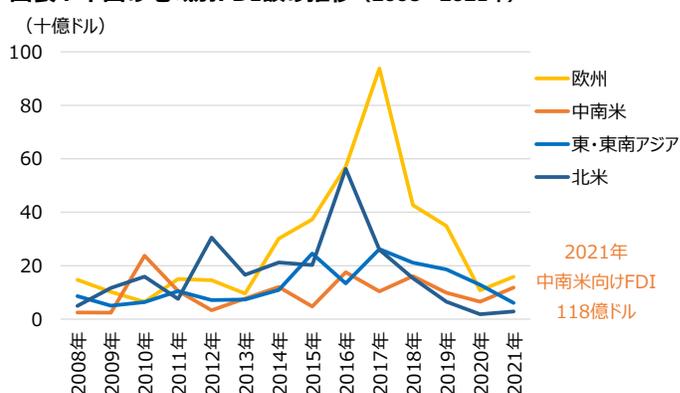
注：ブレン額

出所：ボストン大学データベースから三井物産戦略研究所作成

(<https://www.bu.edu/gdp/chinas-overseas-development-finance/>)（最終閲覧日：2023年7月7日）

日：2023年7月7日

図表4 中国の地域別FDI額の推移（2008～2021年）



出所：American Enterprise Instituteデータベースから三井物産戦略研究所作成

(<https://www.aei.org/china-global-investment-tracker/>)（最終閲覧日：2023年7月7日）

7月7日

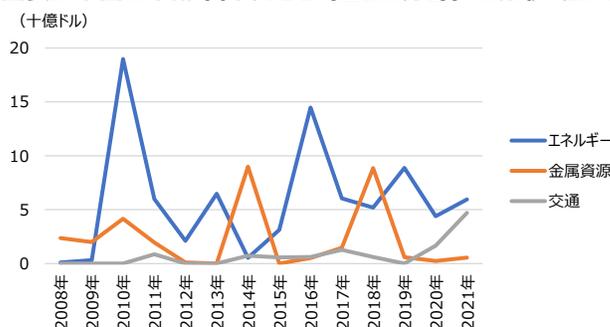
⁶ Ray, Rebecca. 2023. ““Small is Beautiful”：A New Era in China’s Overseas Development Finance?”, Global Development Policy Center, Boston University, Jan 17, 2023, pp. 11-15.

(https://www.bu.edu/gdp/files/2023/01/GCI_PB_017_CODF_EN_FIN.pdf)（最終閲覧日：2023年7月7日）

⁷ Peters, Enrique Dussel. 2023. “Monitor of Chinese OFDI in Latin America and the Caribbean 2023”, RED ALC-China, Apr 15, 2023.

(https://www.redalc-china.org/monitor/images/pdfs/menuprincipal/DusselPeters_MonitorOFDI_2023_Eng.pdf)（最終閲覧日：2023年7月7日）

図表5 中国の中南米向けFDI（主要3分野）の推移（2008～2021年）



出所：American Enterprise Instituteデータベースから三井物産戦略研究所作成
 (https://www.aei.org/china-global-investment-tracker/)（最終閲覧日：2023年7月7日）

1-3. 域内各国の特徴

前章で述べたように、中南米における中国の影響力が高まっているといえるが、相互依存の性質や度合いは域内各国ごとに異なる。たとえば、経済規模の大きい8カ国のうち、2021年、ブラジル、チリ、ペルー、が対中輸出超過となったのに対し、メキシコ、アルゼンチン、コロンビア、エクアドル、ベネズエラは対中輸入超過となった⁸。中南米主要8カ国の対中輸出入額、中国からの中南米向け投融資受入額については図表6を参照されたい。

図表6 中南米主要8カ国の対中輸出入額および投融資受入額

国名	GDP (2021年、十億ドル)	貿易 (2021年)				融資 (2008～2021年)		直接投資 (2008～2021年)	
		対中輸出額 (十億ドル)	GDP比	対中輸入額 (十億ドル)	GDP比	中国からの融資 (フロー、十億ドル) (注2)	中国からの直接投資 (フロー、十億ドル)		
ブラジル	1,648.7	109.0	7%	53.6	3%	29.5	64.0		
メキシコ	1,272.8	19.0	1%	67.5	5%	1.0	3.8		
アルゼンチン (注1)	486.7	7.1	1%	10.7	2%	16.9	10.3		
コロンビア	318.5	5.6	2%	14.4	5%	0	5.9		
チリ	316.7	38.4	12%	26.3	8%	0	15.1		
ペルー (注1)	225.9	23.4	10%	13.3	6%	0.1	25.6		
エクアドル (注1)	106.2	5.4	5%	5.5	5%	18.2	4.8		
ベネズエラ	57.1	1.0	2%	2.2	4%	56.0	4.6		

注1：GDPはIMF予測値

注2：プレッジ額

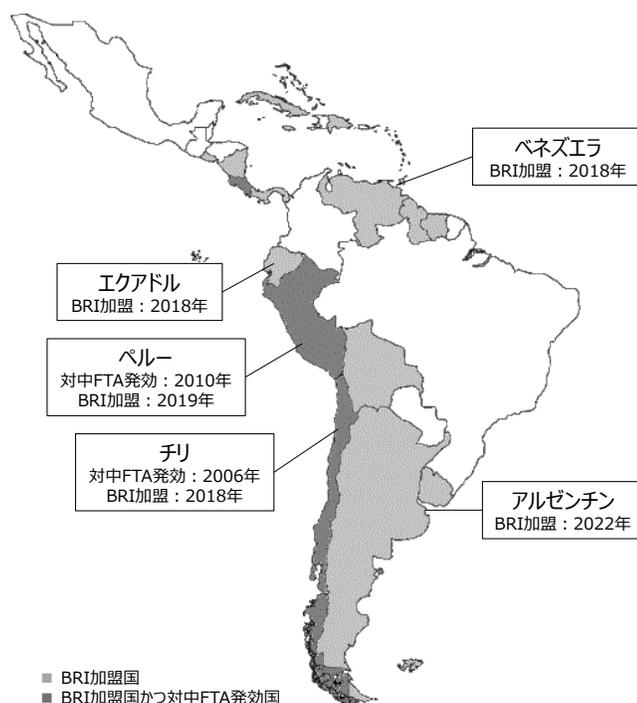
出所：IMF World Economic Outlook Database, April 2023および各種資料から三井物産戦略研究所作成

中南米33カ国のうち「一帯一路構想 (Belt and Road Initiative: BRI)」に加盟したのは21カ国に上り (図表7)、米国の外交問題評議会 (CFR) は、加盟各国がいわゆる「債務の罠」に陥る可能性を懸念している⁹。中国との自由貿易協定 (FTA) が発効した国は、チリ (2006年)、ペルー (2010年)、コスタリカ (2011年) の3カ国であり、2023年にエクアドルが交渉を妥結させた。対中FTAは、中南米各国の対中貿易を促進する役割を果たすものと考えられる。

⁸ IMF Data, Direction of Trade Statistics. (https://data.imf.org/?sk=9D6028D4-F14A-464C-A2F2-59B2CD424B85)（最終閲覧日：2023年7月7日）

⁹ Roy, Diana. 2023. “China’s Growing Influence in Latin America”, *Council on Foreign Relations*.

図表7 中南米における「一帯一路構想（BRI）」加盟国および対中FTA発効国



注：域内のGDP上位8カ国のうち該当国のみ国名等を記載

出所：各種資料から三井物産戦略研究所作成

2. 最近の中国企業の展開

2-1. 再生可能エネルギー分野における最近の動向

中南米と中国の経済関係において、農産品や金属資源といった伝統的分野の重要性は今後も維持される見込みである。加えて、近年ではリチウム開発、EV製造、グリーン水素開発、太陽光発電といった再生可能エネルギー分野への中国企業の進出が際立っている。とくにEV製造で不可欠となるリチウム電池の世界最大の生産国である中国は、欧米諸国が中国デリスキングへ向かう中、中南米をはじめとするリチウム産出国の鉱山権益の買い占めに奔走している¹⁰。中南米5カ国（チリ、アルゼンチン、ボリビア、メキシコ、ブラジル）にはリチウムの世界埋蔵量の70%が集中している。

ただし、近年中南米で発足した左派政権の多くが環境保護と先住民保護を主張する傾向をもつ上に、中南米は歴史的に資源ナショナリズムが強い。2022年にメキシコ政府が、2023年にはチリ政府がリチウム開発事業の国有化を発表した。また、ボリビア政府は産出国間の同盟を促すために同年にリチウム版OPECの設立を提唱し、産出国間で協議が続いている。こうした資源ナショナリズムの高まりは、中国のみならずリチウム獲得を狙う諸外国にとって看過できない要素となっている。そうした中でも、国有化が発表され

¹⁰ Hua, Sha. 2023. “China’s Risky Strategy to Control One-Third of the World’s Lithium Supply”, *The Wall Street Journal*, May 24, 2023. (<https://www.wsj.com/articles/china-spends-billions-on-risky-bets-to-lock-down-worlds-lithium-39e174e8>) (最終閲覧日：2023年7月7日)

ていないアルゼンチンやブラジルでは、2022年から中国企業によるリチウム生産および電池製造事業への投資が相次いでいる。

2-2. 中国企業にとっての課題

中南米各国における資源ナショナリズムの高まりに加え、事業推進において困難や障壁を伴うものとして、労働紛争や政情不安による事業の撤退または停滞が挙げられる。たとえば中国の融資によるアルゼンチンのダム建設計画では、労働訴訟や同国政府による債務不履行によって大幅な遅延が生じた¹¹。ボリビアでは、同国政府と中国企業との間で合意されていたリチウム採掘事業が、この事業を推進していたモラレス大統領の失脚によって中止に追い込まれた¹²。進出先国の労働紛争や政情不安は、むしろ中国企業だけが直面する問題ではないが、中国企業であつてもうまく対処するすべをもたないことを物語っている。

とりわけ中国企業が直面する課題としては、エクアドルで農薬や生態系の誤った管理方法や森林伐採等により著しい環境破壊を引き起こしたとして非難を浴びた経緯があり、こうしたネガティブなレッテルを払拭することが急務となっている¹³。

3. 今後の展望

中南米は今後も中国にとって資源・食糧の有力な供給元であり続ける。地政学的観点からいえば、欧米諸国が中国デリスキングを進めるほど、中国は一次産品を獲得する上でのリスクを回避するべく、グローバル・サウスの一翼を担う中南米諸国への接近を強化する動機が高まる状況にある。中南米側からすれば、経済成長にとって重要な輸出と対内直接投資の増加をもたらす中国との間で良好な経済関係を継続させていくことが合理的選択となる。つまり、中南米側から中国切り離しへ向かう動向はほぼ皆無に等しいことから、諸外国が中南米へのアプローチを再強化させない限り、中国との相互依存は進む一方となる。こうした中、EUは中国のBRIに対抗するインフラ投資計画「グローバル・ゲートウェイ」の一環として、中南米向けに450億ユーロの投資を予定している。この中にはリチウム開発案件も含まれていると報じられている。

近年、中南米地域に「左傾化の波」が再来しているとの議論について、1990年代後半以降に訪れた第一の左傾化に照らし合わせると、中南米左派政権と中国がおもに政治外交面で再接近を試みる可能性を否定できない¹⁴。ただし、環境・先住民保護の観点から中国との間で摩擦が生じることや、中国側の行動に修正が求められることが見込まれる。また、今後の対中関係を展望する上では、このような国内政治的な要素に加え、10年以上にわたって中南米各国にビルトインされた対中経済依存のさらなる深化や、米国主導の

¹¹ Giusto, Patricio and Juan M. Harán. 2023. “Argentina’s Failed China Policy”, *The Diplomat*, Feb 28, 2023. (<https://thediplomat.com/2023/02/argentinas-failed-china-policy/>) (最終閲覧日：2023年7月7日)

¹² 脚注10を参照。

¹³ Lu, Christina and Rocio Fabbro. 2023. “China’s Latin American Gold Rush Is All About Clean Energy”, *Foreign Policy*, Feb 27, 2023. (<https://foreignpolicy.com/2023/02/27/china-latin-america-lithium-clean-energy-trade-investment/>) (最終閲覧日：2023年7月7日)

¹⁴ 中南米における左派政権の数は、2018年1月の7カ国から2023年7月には11カ国に増加した。

経済安全保障枠組みである「経済的繁栄のための米州パートナーシップ（APEP）」¹⁵に対する中南米諸国の関心の低さについても考慮する必要があるだろう。

¹⁵ 2022年6月の第9回米州サミットでバイデン米大統領が表明し、2023年1月に発足した「Americas Partnership for Economic Prosperity」。中国の台頭を意識したフレンドショアリングによる経済安全保障枠組み。米州機構加盟35カ国のうち米国・カナダおよび中南米10カ国が参加。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。